

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	884 私立幼稚園等振興助成費	会計	01	一般会計
基本	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
策		12 教育を受ける機会の支援	項目	01
			02	事務局費
		細目	101	一般管理経費
		細々目	04	私立幼稚園等振興助成費
基本計画該当頁		129		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード	450100	評価者氏名	奥井平和
	名称	教育部教育総務課	連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
朝鮮初中級学校および、私立幼稚園 (対象件数)	施設運営費が補われる
根拠法令・要綱等 伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	対象は奈良県と三重県内の朝鮮学校。合わせて20,000円(生徒1人当たり10,000円)私立幼稚園2園に対し2,000千円を助成。(1園あたり1,000千円)
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
助成した私立の幼稚園数	園	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
助成した朝鮮学校の数	校	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
幼稚園決算損失への充当園数	経費助成施設数を本事業の指標とする	園	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2
助成した朝鮮学校の数	経費助成施設数を本事業の指標とする	校	目標 2 実績 2	目標 2 実績 2	2	2

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	在日朝鮮人団体からの「市税納付義務を負いながら、市から教育費助成がないこと」に対する政策要望活動により創設された制度であり、外国人居住者との共生を図る視点から必要性がある。 補助対象幼稚園には、146人の市内在住園児があり、2園しかない市立幼稚園機能を補完するための必要性が認められる。
有効性	4	在日朝鮮人との相互理解にたつた市政運営上の有効性がある。 幼稚園は、市内に公立2園、私立2園しかなく、公立だけでは充足できない幼児教育ニーズに対応しているが、近年の少子化の中で厳しい経営状況となっており、補助金支出にはその有効性が認められる。
達成度	3	特色ある教育の推進と園の経営に寄与している
効率性	3	市民が通う学校(県内1校と奈良県1校)や、市内の2私立園を対象を絞り込むことを目標としているが、大阪府内の対象校への通学生もあり、今後で効率性を確保す。補助対象になりうる可能性がある。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	私立2園の運営状況にも差異があり、園の定員充足率等も視野に入れ、一律補助よりもより園の活性化等に寄与できる補助制度としていきたい。 現在、三重県・奈良県内の朝鮮初中級学校を対象としているが、大阪府へ通学する者の情報もあり、検討したい。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容				
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額		
委託	事業内容	私立学校振興補助金	20	(千円)	私立学校振興補助金	20	(千円)	私立学校振興補助金	70	(千円)	私立学校振興補助金	70	(千円)	私立学校振興補助金	70	(千円)	私立学校振興補助金	70	(千円)		
		私立幼稚園助成金	2,500		私立幼稚園助成金	2,000		私立幼稚園助成金	1,750		私立幼稚園助成金	1,750		私立幼稚園助成金	1,750		私立幼稚園助成金	1,750			
進捗率(%)		事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)			事業費計(A)				
事業投入人員		人件費(B)	0.005	人	36	人件費(B)	0.005	人	36	人件費(B)	0.005	人	36	人件費(B)	0.005	人	36	人件費(B)	0.005	人	36
フルコスト(A)+(B)		2,556			2,056			1,856			1,856			1,856			1,856				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	2,520	2,020	1,820	1,820	1,820	1,820
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	2,520	2,020	1,820	1,820	1,820
	計	2,520	2,020	1,820	1,820	1,820
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					